

実施計画書

(令和5年度～7年度)

【変更分】

令和5年12月

糸島市

《 目 次 》

I 実施計画 事業計画書（変更分）

基本目標1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	・ ・ ・ ・ ・	P 2
基本目標3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり	・ ・ ・ ・ ・	P22
基本目標5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	・ ・ ・ ・ ・	P24
基本目標6	快適で住みよいまちづくり	・ ・ ・ ・ ・	P36
行政経営戦略	・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・	P46
重点課題プロジェクト	・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・	P50

II 実施計画 事業一覧表（変更分） P54

I

実施計画 事業計画書（変更分）

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり			111
政策		その他の特色		コストの方向性
1	子育て・親育ちの支援の充実	市長公約		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	安心して生み育てられる環境の充実	ハード	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	民間保育所施設整備事業				担当部課	子ども教育部	子ども課	
事業目的	老朽化した施設の建替え等により保育環境の整備を行うとともに、利用定員の増による待機児童の解消を図る。				事業主体	民間保育所		
事業内容	私立保育所等が建替え等を行うにあたり、その経費の一部を助成する。 令和5年度:金華保育園 令和6年度:うるう保育園 令和7年度:実施する施設なし				実施方法	補助		
事業期間	令和5年度～令和7年度				進捗状況・現状	令和元年度 とまりの森保育園(新設) 令和2年度 桜井保育園(建替え) 令和3年度 雷山保育園(増築) 令和4年度 実施なし		
総事業費	258,644	千円	(うち市予算化分) 258,644	千円	会計種類	一般会計		
前回の実施計画に計上した総事業費	228,000	千円	228,000	千円	予算科目	3	2	2

【担当課による評価】

◆活動指標

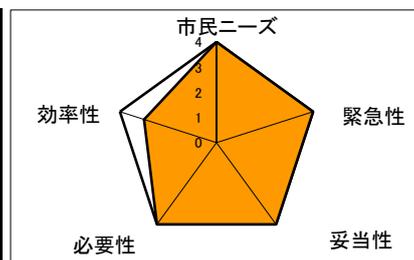
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備実施施設数	0施設	1施設	2施設

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
待機児童数	74人	0人	0人
保育などのサービスが充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.5%	33.8%	40.0%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

民間保育所施設整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	128,572	76,000		204,572	
	県支出金					
	地方債					
	その他	16,072			16,072	
	一般財源 (a)		38,000		38,000	
事業費 (A)		144,644	114,000		258,644	
主な事業費内訳		交付金	交付金			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	0.7
総コスト (A+B)		145,514	114,870		総コスト計	260,384
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	就学前教育・保育施設整備交付金	就学前教育・保育施設整備交付金交付要綱			67%	
県支出金						
地方債		(充当率 %)				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	就学前教育・保育施設整備交付金 144,644千円 負担割合:国2/3、市1/12、事業者1/4 国128,572千円+市16,072千円=144,644千円 (※新子育て安心プラン採択により国及び市負担割合が変更)	144,644 千円
令和6年度	就学前教育・保育施設整備交付金 114,000千円 負担割合:国1/2、市1/4、事業者1/4 国76,000千円+市38,000千円=114,000千円	114,000 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	本予算は、就学前教育・保育施設整備交付金交付要綱の改正により基準単価の見直しが行われたこと、新子育て安心プランが採択されたことにより補助率の嵩上げ措置が講じられたことから、所要額を補正するものであり、必要な事業である。
-----------------	---



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				122
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	児童・生徒の学力や体力の向上	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	小中学校プロジェクター整備事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小中学校のICT教育環境を向上させる				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	市内全小中学校のICT授業の質向上のため、普通教室に電子黒板機能付超短焦点プロジェクターと関連備品を導入する。 ※財政負担平準化のため、リースで実施する。				進捗状況・現状	令和3年度9月補正予算で、志摩中学校への寄附金を活用し、志摩中学校に超短焦点プロジェクターを整備。 令和4年度には、全中学校の普通教室に整備完了。 令和5年度には、全小学校5・6学年普通教室への整備が完了。		
事業期間	令和4年度～令和11年度				会計種類	一般会計		
総事業費	136,289	千円	(うち市予算化分) 136,289	千円	予算科目	款	項	目
前回の実施計画に計上した総事業費	134,571	千円	134,571	千円		10	1	2

【担当課による評価】

◆活動指標

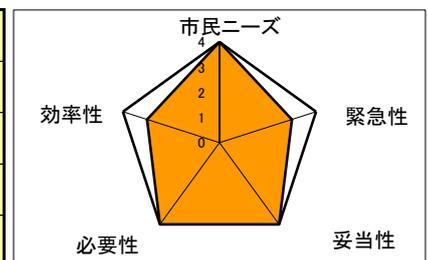
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
全普通教室に電子黒板機能付超短焦点プロジェクターを設置している小中学校	6校	6校	22校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
学力テストで、「概ね到達」以上の児童生徒の割合	76.7%	82.0%	85.0%
ほぼ毎日、コンピューターなどのICTを授業で活用している児童生徒の割合	37.0%	100.0%	100.0%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

小中学校プロジェクター整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	13,801			13,801	
	一般財源 (a)		20,178	26,041	46,219	
事業費 (A)		13,801	20,178	26,041	60,020	
主な事業費内訳		使用料及び賃借料 (リース料)	使用料及び賃借料 (リース料)	使用料及び賃借料 (リース料)		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	8.0
総コスト (A+B)		15,541	21,918	27,781	総コスト 計	65,240
実 質 地 方 債 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債		(充当率 %)				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	リース料(令和4年度調達分) 月額487,850円×12月=5,854,200円 リース料(令和5年度調達分) 月額509,630円×7月=3,567,410円 アクセスポイント増設等委託 1,183,000円 教室増分プロジェクタ購入 639,100円×5台=3,195,500円	13,801 千円
令和6年度	リース料(令和4年度調達分) 月額487,850円×12月=5,854,200円 リース料(令和5年度調達分) 月額509,630円×12月=6,115,560円 リース料(令和6年度調達分) 8,200円×143台×7月=8,208,200円	20,178 千円
令和7年度	リース料(令和4年度調達分) 月額487,850円×12月=5,854,200円 リース料(令和5年度調達分) 月額509,630円×12月=6,115,560円 リース料(令和6年度調達分) 月額1,172,600円×12月=14,071,200円	26,041 千円

担当部長による 総合評価	電子黒板機能を備えた据付型プロジェクターの整備を進め、ワンランク上の教育学習環境を整備することは非常に重要である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	福吉小学校校舎大規模改造事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●既存校舎解体 棟番号16-1 333㎡(5室、図工室、音楽室、教材倉庫、準備室2室) ●既存教室改造 棟番号20-1 (1F 研修室を図工室、3F コンピューター教室を音楽室に改造) 【スケジュール】 R5 校舎大規模改造工事実施設計監理業務 R6~7 校舎大規模改造工事、設計監理業務				進捗状況・現状			
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	62,488	千円	(うち市予算化分) 62,488	千円	予算科目	款	項	目
前回の実施計画に計上した総事業費	62,488	千円	62,488	千円		10	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

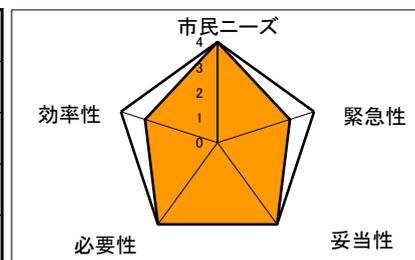
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	1校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
大規模改造実施(着手を含む)校	2校	9校	9校
トイレの洋式化率	48.4%	64.8%	64.8%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	43.0%	45.0%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

福吉小学校校舎大規模改造事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,801			2,801	
	一般財源 (a)		23,912	35,775	59,687	
事業費 (A)		2,801	23,912	35,775	62,488	
主な事業費内訳		設計監理業務委託費	設計監理業務委託費 工事費	設計監理業務委託費 工事費		
従事職員数(人)		0.1	0.5	0.4	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	4,350	3,480	人件費割合 (%)	12.2
総コスト (A+B)		3,671	28,262	39,255	総コスト計	71,188
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	実施設計監理業務2,546,000*1.1=2,800,600	2,801 千円
令和6年度	実施設計監理業務 2,021,000*1.1*0.5=1,111,550 校舎大規模改造工事 @111,764*204㎡=22,799,856	23,912 千円
令和7年度	実施設計監理業務 2,021,000*1.1*0.5=1,111,550 校舎大規模改造工事 @104,092*333㎡=34,662,636	35,775 千円

担当部長による 総合評価	学習環境の充実、施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、教育活動に支障が出ないよう対応しなければならない。文部科学省の示す大規模改造可能建築年限を10年余経過しており、現状の施設状況は十分とは言えず、本計画の実施は必要と判断する。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	雷山小学校屋内運動場大規模改造事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として老朽化した屋内運動場の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・教職員・利用者の安全を確保し、良好な学びの環境を提供するとともに、災害時における指定避難所としての防災機能の強化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	●既存屋内運動場大規模改造 棟番号15 805㎡(S57.2) 【スケジュール】 R4～5 屋内運動場大規模改造工事実施設計監理業務 R5 屋内運動場大規模改造工事				進捗状況・現状	R4 屋内運動場大規模改造工事実施設計監理業務委託契約		
事業期間	令和4年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	195,375	千円	(うち市予算化分) 195,375	千円	予算科目	款	項	目
前回の実施計画に計上した総事業費	195,375	千円	195,375	千円		10	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

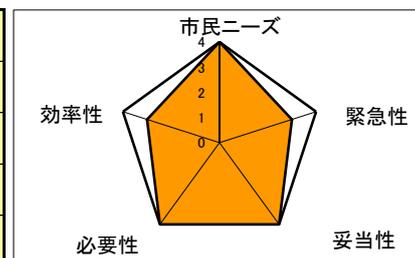
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	1校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
大規模改造実施(着手を含む)校	2校	9校	9校
トイレの洋式化率	48.4%	64.8%	64.8%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	43.0%	45.0%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

雷山小学校屋内運動場大規模改造事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	【2,682】			【2,682】	
	県支出金					
	地方債	【5,300】 164,500			【5,300】 164,500	
	その他	【66】 18,375			【66】 18,375	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		【8,048】 182,875			【8,048】 182,875	
主な事業費内訳		設計監理業務委託費 工事費				
従事職員数(人)		1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700			人件費割合 (%)	4.5
総コスト (A+B)		191,575			総コスト計	191,575
実 地 方 債 負 担	交付税措置額	75,670			-	
	一般財源充当額 (b)	88,830			88,830	
	(a+b)	88,830			88,830	
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	【学校施設環境改善交付金(補助)】	【学校施設環境改善交付金(大規模改造)】			【1/3】	
県支出金						
地方債	公共施設等適正管理推進事業債 【学校教育施設等整備事業債(補助)】 【防災・減災・国土強靱化緊急対策事	地方債同意等基準運用要綱 【地方債同意等基準運用要綱】 【地方債同意等基準運用要綱】	(充当率90%) 【充当率75%】 【充当率100%】		46% 【30%】 【50%】	
その他	【ふるさと応援基金繰入金】 ふるさと応援基金繰入金	【糸島市ふるさと応援寄附条例】 糸島市ふるさと応援寄附条例				
年 度	積算基礎			合計		
令和5年度	実施設計監理業務委託 1,666,000*1.1=1,832,600 屋内運動場大規模改造工事 181,042,000 【R4年度国の補正予算(第2号)による前倒し分】 屋内運動場大規模改造工事 8,048,000(繰越明許費R4→R5)			182,875 千円		
令和6年度				千円		
令和7年度				千円		
担当部長による 総合評価	施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、事業実施の必要があると判断する。小学校教育環境整備として老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する必要がある。また、施設の長寿命化対策として要求するもの。トイレ洋式化も実施する。					

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	深江小学校校舎大規模改修事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改修工事により、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保、良好な学びの環境を提供する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●既存校舎大規模改修 棟番号20 220㎡(S54.11)(2教室、棟番号23-1 2,394㎡(S62.2)(21教室、トイレ5室)、棟番号24 25㎡(S62.2)(トイレ1室) ●改築工事 棟番号1 776㎡(S43.3)(2教室、管理諸室12室)、棟番号21 14㎡(玄関)(S54.11) 【スケジュール】R4～7 校舎大規模改修等工事監理実施設計業務、R5 仮設校舎建設、R5～7 校舎大規模改修工事、仮設校舎リース、R6～7 既存校舎解体、校舎改築工事				進捗状況・現状	R4 校舎大規模改修工事実施設計監理業務委託契約		
事業期間	令和4年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	1,098,625	千円	(うち市予算化分) 1,098,625	千円	予算科目	款	項	目
前回の実施計画に計上した総事業費	1,098,625	千円	1,098,625	千円		10	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

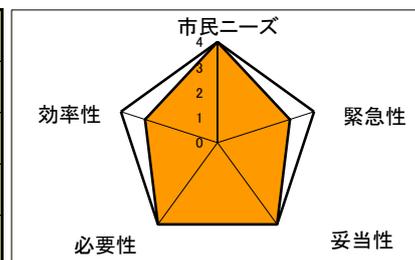
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	1校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
大規模改修実施(着手を含む)校	2校	9校	9校
トイレの洋式化率	48.4%	64.8%	64.8%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	43.0%	45.0%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

深江小学校校舎大規模改造事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		43,574	42,391	85,965	
	県支出金					
	地方債	227,000	170,400	264,200	661,600	
	その他	34,554			34,554	
	一般財源 (a)		175,423	132,582	308,005	
事業費 (A)		261,554	389,397	439,173	1,090,124	
主な事業費内訳		設計監理業務費 仮設校舎リース費 工事費	設計監理業務費 仮設校舎リース費 工事費	設計監理業務費 仮設校舎リース費 工事費		
従事職員数(人)		0.8	0.8	0.8	平均人件費	8,700
人件費 (B)		6,960	6,960	6,960	人件費割合 (%)	1.9
総コスト (A+B)		268,514	396,357	446,133	総コスト計	1,111,004
実質地方負担	交付税措置額	105,432	85,653	139,682	-	
	一般財源充当額 (b)	123,768	84,747	124,518	333,033	
	(a+b)	123,768	260,170	257,100	641,038	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	学校施設環境改善交付金(改築補助) 学校施設環境改善交付金(補助)	学校施設環境改善交付金(改築) 学校施設環境改善交付金(大規模改造)			33% 33%	
県支出金						
地方債	学校教育施設等整備事業債(改築補助) 学校教育施設等整備事業債(補助) 公共施設等適正管理推進事業債	地方債同意等基準運用要綱(90%) 地方債同意等基準運用要綱(75%) 地方債同意等基準運用要綱(90%)			70%・50% 30% 46%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	実施設計監理業務委託(大規模改造・解体・危険改築・仮設) 8,501,000 仮設校舎リース 22,175*(3429㎡)/1.08*1.1*1/18=4,302,566 校舎大規模改造工事 446,930,000*0.4+92,477,000*0.4+82,467,000*0.4=248,750,000	261,554 千円
令和6年度	実施設計監理業務委託(大規模改造・解体・危険改築・仮設) 6,993,490 仮設校舎リース 22,175*(3429㎡)/1.08*1.1*12/18=51,630,792 校舎大規模改造工事 446,930,000*0.2+92,477,000*0.2+82,467,000*0.2+46,948,000=171,322,000 校舎改築工事 49,742,000+198,770,000*0.4+38,247,000*0.4+37,257,000*0.4=159,450,000	389,397 千円
令和7年度	実施設計監理業務委託(大規模改造・解体・危険改築・仮設) 4,343,110 仮設校舎リース 22,175*(3429㎡)/1.08*1.1*5/18=21,512,830 校舎大規模改造工事 446,930,000*0.4+92,477,000*0.4+82,467,000*0.4=248,750,000 校舎改築工事 198,770,000*0.6+38,247,000*0.6+37,257,000*0.6=164,566,000	439,173 千円

担当部長による 総合評価	施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、事業実施の必要があると判断する。小学校教育環境整備として老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する必要がある。また、施設の長寿命化対策として要求するもの。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	前原南小学校校舎大規模改修事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改修工事により、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保、良好な学びの環境を提供する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●既存校舎大規模改修 棟番号1 4,245㎡(29教室、管理諸室15)(S58.3)※給食室(218㎡)トイレ(143㎡)除く 【スケジュール】R2～5 校舎大規模改修工事実施設計監理業務業務、R3仮設校舎建設、R3～5 校舎大規模改修工事、仮設校舎リース ●校舎増築 棟番号9 910㎡(8教室) 【スケジュール】R2～3 校舎増築実施設計監理業務、R3 校舎増築 ●屋内運動場大規模改修工事 棟番号1 1,008㎡ (S59.1) 【スケジュール】R7 屋内運動場大規模改修工事実施業務、R8 屋内運動場大規模改修工事 				進捗状況・現状	R2～5年度 大規模改修工事等(増築) 実施設計監理業務 R2年度 仮設校舎建設 R3年度 校舎増築工事 R3～5年度 仮設校舎リース 校舎大規模改修工事		
事業期間	令和2年度～令和5年度、令和7年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	1,373,429	千円	(うち市予算化分) 1,373,429	千円	予算科目	款	項	目
前回の実施計画に計上した総事業費	1,373,429	千円	1,373,429	千円		10	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

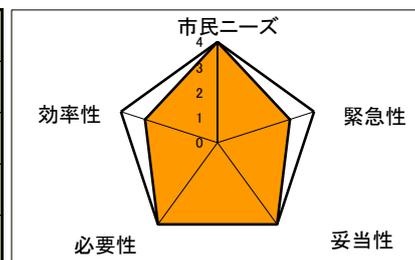
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	1校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
大規模改修実施(着手を含む)校	2校	9校	9校
トイレの洋式化率	48.4%	64.8%	64.8%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	43.0%	43.0%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

前原南小学校校舎大規模改造事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	285,000		5,200	290,200	
	その他	59,366			59,366	
	一般財源 (a)			1,856	1,856	
事業費 (A)		344,366		7,056	351,422	
主な事業費内訳		設計監理業務委託費 仮設校舎リース費 工事費		設計監理委託費		
従事職員数(人)		0.9		0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		7,830		4,350	人件費割合 (%)	3.3
総コスト (A+B)		352,196		11,406	総コスト計	363,602
実質地方負担	交付税措置額	131,100		2,600	-	
	一般財源充当額 (b)	153,900		2,600	156,500	
	(a+b)	153,900		4,456	158,356	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	学校施設整備費負担金(増築補助) 学校施設環境改善交付金(補助)	公立学校施設費国庫負担金等に関する関係法令等の運用細則(増築) 学校施設環境改善交付金(大規模改造)			50% 33%	
県支出金						
地方債	学校教育施設等整備事業債(増築補助) 学校教育施設等整備事業債(補助) 公共施設等適性管理推進事業債	地方債同意等基準運用要綱(90%) 地方債同意等基準運用要綱(75%) 地方債同意等基準運用要綱(90%)			75%・50% 30% 46%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	仮設校舎リース 26,658,000 校舎大規模改造工事 312,928,000 校舎工事監理業務 4,780,700	344,366 千円
令和6年度		千円
令和7年度	屋内運動場大規模改造工事实施設計監理業務 7,056	7,056 千円

担当部長による 総合評価	施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、事業実施の必要があると判断する。小学校教育環境整備として老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する必要がある。また、施設の長寿命化対策として要求するもの。トイレ洋式化も実施する。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	引津小学校校舎大規模改修事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改修工事により、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保、良好な学びの環境を提供する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	●既存校舎大規模改修(既存渡り廊下) 棟番号6 224㎡(渡り廊下)(S47.3)、棟番号10 5㎡(プロパン庫)(S54.3)、棟番号1-1 1,365㎡(校舎)(屋根防水)(S46.2) 【スケジュール】R4-R5 渡り廊下等大規模改修工事実施設計監理業務、R5 渡り廊下等大規模改修工事				進捗状況・現状	R4 校舎大規模改修工事実施設計監理業務委託契約		
事業期間	令和4年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	55,692	千円	(うち市予算化分) 55,692	千円	予算科目	款	項	目
前回の実施計画に計上した総事業費	55,692	千円	55,692	千円		10	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

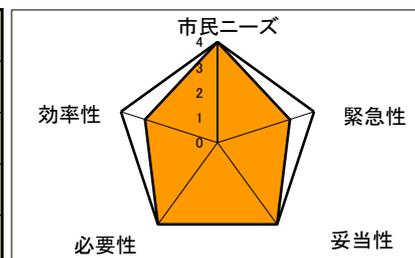
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	1校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
大規模改修実施(着手を含む)校	2校	9校	9校
トイレの洋式化率	48.4%	64.8%	64.8%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	43.0%	45.0%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

引津小学校校舎大規模改造事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	50,100				50,100
	その他	5,592				5,592
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		55,692				55,692
主な事業費内訳		設計監理業務委託費 工事費				
従事職員数(人)		0.4			平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,480			人件費割合 (%)	5.9
総コスト (A+B)		59,172			総コスト計	59,172
実質 地方 負担	交付税措置額	23,046				-
	一般財源充当額 (b)	27,054				27,054
	(a+b)	27,054				27,054
財源の 種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	公共施設等適正管理推進事業	地方債同意等基準運用要綱 (90%)			46%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	実施設計業務監理業務委託 608,000*1.1=668,800 校舎大規模改造工事 172,000*229㎡/1.08*1.1=40,117,407 屋根防水工事 @13,550,000*1.10=14,905,000	55,692 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、事業実施の必要があると判断する。中学校教育環境整備として老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する必要がある。また、施設の長寿命化対策として要求するもの。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	前原東中学校校舎大規模改築事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	中学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改築工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	<p>●既存校舎大規模改築 棟番号14-1 1,837㎡(管理棟)(S54.8)(10教室、管理諸室12、トイレ2室)、棟番号14-2 862㎡(渡り廊下)(S54.8)(1教室、管理諸室4、トイレ6室、昇降口)、棟番号17-2 93㎡(倉庫)(S57.3)、棟番号18 790㎡※トイレ150㎡除く(S60.2)(8教室)</p> <p>【スケジュール】 R4～R8校舎大規模改築工事实施設計監理業務 R5 仮設校舎建設</p>				進捗状況・現状	R4 校舎大規模改築工事实施設計監理業務委託契約		
事業期間	令和4年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	892,855	千円	(うち市予算化分) 892,855	千円	予算科目	款	項	目
前回の実施計画に計上した総事業費	892,855	千円	892,855	千円		10	3	3

【担当課による評価】

◆活動指標

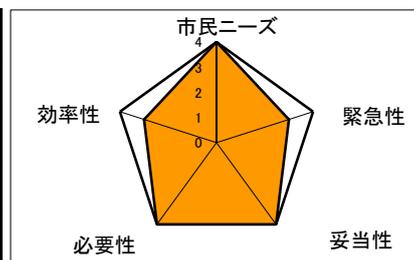
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	1校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
大規模改築実施(着手を含む)校	2校	9校	9校
トイレの洋式化率	48.4%	64.8%	64.8%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	43.0%	45.0%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

前原東中学校校舎大規模改造事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	67,400	203,400	189,600		460,400
	その他	16,527				16,527
	一般財源 (a)		104,182	99,100		203,282
事業費 (A)		83,927	307,582	288,700		680,209
主な事業費内訳		設計監理業務委託費 仮設校舎リース費 工事費	設計監理業務委託費 仮設校舎リース費 工事費	設計監理業務委託費 仮設校舎リース費 工事費		
従事職員数(人)		0.8	0.6	0.6	平均人件費	8,700
人件費 (B)		6,960	5,220	5,220	人件費割合 (%)	2.5
総コスト (A+B)		90,887	312,802	293,920	総コスト計	697,609
実質地方負担	交付税措置額	31,004	101,700	94,800		-
	一般財源充当額 (b)	36,396	101,700	94,800		232,896
	(a+b)	36,396	205,882	193,900		436,178
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	学校施設環境改善交付金(補助)	学校施設環境改善交付金(大規模改造)			33%	
県支出金						
地方債	学校教育施設等整備事業債(単独) 学校教育施設等整備事業債(補助) 公共施設等適正管理推進事業債	地方債同意等基準運用要綱(75%) 地方債同意等基準運用要綱(75%) 地方債同意等基準運用要綱(90%)			50% 30% 46%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	実施設計監理業務委託 25,942,000*1.1*0.25=7,134,050 仮設校舎リース 22,175*(1,837+862+93+790)/1.08*1.10*3/27=8,989,088 校舎大規模改造工事 67,801,276	83,927 千円
令和6年度	実施設計監理業務委託 25,942,000*1.1*0.15=4,280,430 仮設校舎リース 22,175*(1,837+862+93+790)/1.08*1.10*12/27=35,956,352 校舎大規模改造工事 267,343,006	307,582 千円
令和7年度	実施設計監理業務委託 25,942,000*1.1*0.15=4,280,430 仮設校舎リース 22,175*(1,837+862+93+790)/1.08*1.10*12/27=35,956,352 校舎大規模改造工事 248,461,638	288,700 千円

担当部長による 総合評価	施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、事業実施の必要があると判断する。中学校教育環境整備として老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する必要がある。また、施設の長寿命化対策として要求するもの。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり			124
政策		その他の特色		コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	市長公約		コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	小学校施設改修事業			担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として、市内小学校の小規模営繕工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	一定年数以上経過した施設(建物)については、維持整備費用が必要であり、小学校(校舎、体育館、プール、グラウンド、校庭、外構等)の環境整備の小規模営繕工事を行う。 また、3年に1度、専門家による施設の危険箇所点検を実施する。(実施年度・・・R3、R6、R9、R12)			進捗状況・現状	H28 35,997千円(工事数60件) H29 50,300千円(工事数50件) H30 57,258千円(工事数89件) H30 学校施設危険箇所調査点検業務 R1 59,537千円(工事数98件) R2 69,209千円(工事数129件) R3 75,018千円(工事数173件) R3 学校施設危険箇所調査点検業務 R4 80,000千円		
事業期間	令和5年度～令和7年度			会計種類	一般会計		
総事業費	245,000	千円	(うち市予算化分) 245,000	千円	款	項	目
前回の実施計画に計上した総事業費	240,000	千円	240,000	千円	10	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

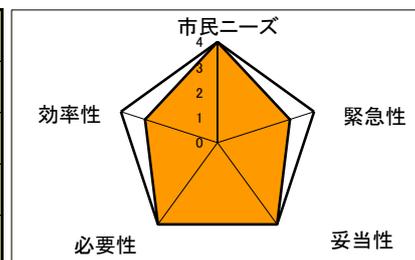
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
改修工事等の設計・発注(件)	0件	191件	191件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	43.0%	45.0%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

小学校施設改修事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	85,000				85,000
	一般財源 (a)		80,000	80,000		160,000
事業費 (A)		85,000	80,000	80,000		245,000
主な事業費内訳		設計業務委託費 工事費	設計業務委託費 工事費	設計業務委託費 工事費		
従事職員数(人)		1.2	1.5	1.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		10,440	13,050	10,440	人件費割合 (%)	12.2
総コスト (A+B)		95,440	93,050	90,440	総コスト 計	278,930
実 地 方 債 担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	工事請負費 @4, 853, 700*16校=77,648,000≒77,660,000 設計委託業務(工事費130万円以上)2,128,000*1.1=2,340,800≒2,340,000 工事請負費 5,000,000	85,000 千円
令和6年度	工事請負費 @4, 853, 700*16校=77,648,000≒77,660,000 工事設計委託業務(工事費130万円以上)2,128,000*1.1=2,340,800≒2,340,000	80,000 千円
令和7年度	工事請負費 @4, 853, 700*16校=77,648,000≒77,660,000 設計委託業務(工事費130万円以上)2,128,000*1.1=2,340,800≒2,340,000	80,000 千円

担当部長による 総合評価	<p>本来、施設の経年劣化を踏まえて定期的な予防保全改修等が必要であるが、緊急故障による事後保全改修比率が高い現状である。毎年度12月以降は、危険かつ緊急を要する改修しかできず、施設の利用制限など発生している状況である。</p> <p>安全、安心な学校施設環境を保持するために必要な事業である。</p>
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり			124
政策		その他の特色		コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	市長公約		コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	中学校施設改修事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	中学校教育環境整備として、市内中学校の小規模営繕工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	一定年数以上経過した施設(建物)については、維持整備費用が必要であり、中学校(校舎、体育館、プール、グラウンド、校庭、外構等)の環境整備の小規模営繕工事を行う。 また、3年に1度、専門家による施設の危険箇所点検を実施する。(実施年度・・・R3、R6、R9、R12)				進捗状況・現状	H28 12,749千円(工事数27件) H29 13,983千円(工事数25件) H30 26,980千円(工事数44件) H30 学校施設危険箇所調査点検業務 R1 26,980千円(工事数37件) R2 34,931千円(工事数66件) R3 27,859千円(工事数72件) R3 学校施設危険箇所調査点検業務 R4 30,000千円		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	94,400	千円	(うち市予算化分) 94,400	千円	予算科目	款	項	目
前回の実施計画に計上した総事業費	90,000	千円	90,000	千円		10	3	3

【担当課による評価】

◆活動指標

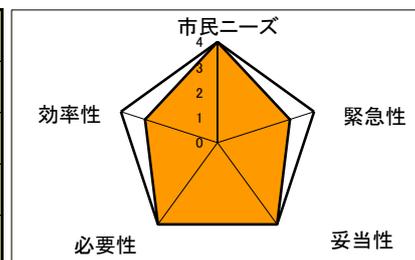
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
改修工事等の設計・発注(件)	0件	72件	72件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	43.0%	45.0%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

中学校施設改修事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	34,400				34,400
	一般財源 (a)		30,000	30,000		60,000
事業費 (A)		34,400	30,000	30,000		94,400
主な事業費内訳		設計業務委託費 工事費	設計業務委託費 工事費	設計業務委託費 工事費		
従事職員数(人)		0.6	0.8	0.6	平均人件費	8,700
人件費 (B)		5,220	6,960	5,220	人件費割合 (%)	15.6
総コスト (A+B)		39,620	36,960	35,220	総コスト 計	111,800
実 地 方 債 担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	工事請負費@4,850,000*6校=29,101,000 工事設計委託業務(工事費130万円以上)817,000*1.1=898,700=899,000 工事請負費 4,400,000	34,400 千円
令和6年度	工事請負費@4,850,000*6校=29,101,000 工事設計委託業務(工事費130万円以上)817,000*1.1=898,700=899,000	30,000 千円
令和7年度	工事請負費@4,850,000*6校=29,101,000 工事設計委託業務(工事費130万円以上)817,000*1.1=898,700=899,000	30,000 千円

担当部長による 総合評価	本来、施設の経年劣化を踏まえて定期的な予防保全改修等が必要であるが、緊急故障による事後保全改修比率が高い現状である。毎年度12月以降は、危険かつ緊急を要する改修しかできず、施設の利用制限など発生している状況である。 安全、安心な学校施設環境を保持するために必要な事業である。
-----------------	--



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり				332
政策		その他の特色			コストの方向性
3	防犯・交通安全の推進				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	交通安全対策の強化	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	交通安全施設整備事業（社交金分）				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	小中学校通学路の交通安全施設を整備することにより、通学時の安全確保を行い、交通事故防止を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	路側帯のカラー塗装 L=1,600m 転落防止柵 L=200m				進捗状況・現状	毎年、教育委員会、糸島警察署、各道路管理者で通学路の安全確保を目的とした合同会議を実施しており、そこで出された通学路の危険箇所を計画的に整備している。		
事業期間	令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	9,662	千円	(うち市予算化分) 9,662	千円	予算科目	款	項	目
前回の実施計画に計上した総事業費	11,000	千円	11,000	千円		8	2	4

【担当課による評価】

◆活動指標

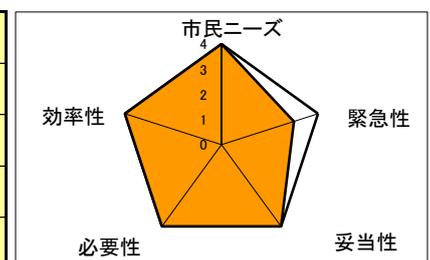
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
通学路の交通安全施設の整備延長(m)	0m	1,800m	1,800m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
交通事故発生件数	351件	320件	300件

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

交通安全施設整備事業(社交金分)

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	4,764			4,764	
	県支出金					
	地方債					
	その他	4,898			4,898	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		9,662			9,662	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350			人件費割合 (%)	31.0
総コスト (A+B)		14,012			総コスト計	14,012

実質 地方債 負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱	55%
県支出金			
地方債		(充当率 %)	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	路側帯カラー塗装 L=1,600m 5,662千円 転落防止柵 L=200m 3,000千円 単費継足し 1,000千円	9,662 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	小中学生の通学路の安全確保、事故防止に努める上で必要な事業である。
-----------------	-----------------------------------

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約		コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ハード	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	大塚溜池整備事業				担当部課	農林水産部	農地政策課
事業目的	農業用ため池の改修を行い、農用地、農業用施設の災害の発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図り、また、ため池周辺の住民生活及び施設が安全に利用できるようにする。				事業主体	糸島市	
事業内容	①大塚溜池北側の護岸改修(福岡市との協定書有 福岡市50%負担) ・L=230m ②大塚溜池洪水吐下流水路改修 ・□1400ボックスカルバート L=160m 防災減災対策事業(新設)【国50%:県20%:市30%】 事業施行年度に、国及び県の補助金を受け、事業を実施し、整備に必要な費用の市負担分(30%)を事業実施年度から5年間にわたって負担する。 事業実施年度に賦課金(事業費の5%)が必要。 ※①は事業費が高額のため、2年度に分割。				進捗状況・現状	令和4年度 ①大塚溜池北側 用地測量、実施設計 令和5年度 ①大塚溜池北側 用地測量 ②大塚溜池洪水吐下流水路 改修工事実施 令和6年度 ①大塚溜池護岸改修工事(東側) 令和7年度 ①大塚溜池護岸改修工事(西側)	
事業期間	令和4年度～令和11年度				会計種類	一般会計	
総事業費	182,711	千円	(うち市予算化分) 182,711	千円	予算科目	款	項
前回の実施計画に計上した総事業費	181,111	千円	181,111	千円		6	2
							目
							6

【担当課による評価】

◆活動指標

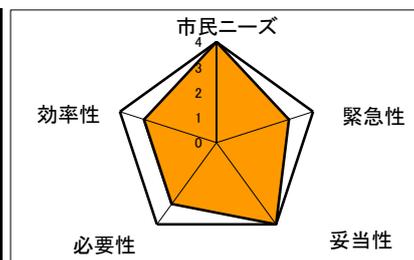
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備実施箇所累計(箇所)	0箇所	0箇所	2箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	562.6万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

大塚溜池整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	42,120	44,563	44,563		131,246
	一般財源 (a)	10,581	3,160	5,471		19,212
事業費 (A)		52,701	47,723	50,034		150,458
主な事業費内訳		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	3.4
総コスト (A+B)		54,441	49,463	51,774	総コスト計	155,678

実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金			
県支出金			
地方債		(充当率 %)	
その他	土地改良施設維持管理適正化事業交付金 農漁業用施設工事分担金 負担金	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱 福岡県土地改良事業団体連合会より入金 糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例 (大塚溜池に係る福岡市との)協定書	工事費の100% 市負担額の5% 市負担額の50%

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	①用地測量費 145千円 ②防災減災対策事業 連合会事務負担金2,070千円 工事実施 工事費41,400千円、単独費繰越し6,600千円 事業年度賦課金2,484千円、実施事業費利息2千円	52,701 千円
令和6年度	①防災減災対策事業 連合会事務負担金1,925千円 工事実施 工事費38,500千円、単独費繰越し2,500千円 事業年度賦課金2,310千円、実施事業費利息2千円 ②防災減災対策事業 事業年度賦課金2,484千円、実施事業費利息2千円	47,723 千円
令和7年度	①防災減災対策事業 連合会事務負担金1,925千円 工事実施 工事費38,500千円、単独費繰越し2,500千円 事業年度賦課金4,620千円、実施事業費利息3千円 ②防災減災対策事業 事業年度賦課金2,484千円、実施事業費利息2千円	50,034 千円

担当部長による総合評価

農業用施設の老朽化に伴う要望は多く、財政負担の圧迫の要因となっている。土地改良施設維持管理適正化事業の拡充された防災減災機能等強化対策を活用することにより、単年度の負担軽減を図るとともに、計画的な施設の整備を実施することで農業生産基盤の整備を進めることができる。また、大塚溜池周辺整備事業に併せた護岸補修や、泊地区区画整理事業の排水同意の際に、地元から同意の条件として要望された浸水対策については、国県の該当補助事業は無かったが、今年度より新設された防災減災事業を活用することにより、高い補助率にて実施することが可能であり、泊区画整理事業が完成する令和7年度までに、是非実施すべきである。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約	総合戦略	コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ハード	継続	

【事業の内容】

事業名	水田農業担い手機械導入支援事業				担当部課	農林水産部	農業振興課	
事業目的	売れる米・麦・大豆づくりと併せ、生産コストの低減に積極的に取り組む担い手を育成するとともに、地域農業の担い手としてその経営の安定を図る。				事業主体	認定農業者、集落営農組織		
					実施方法	補助		
事業内容	米・麦・大豆の生産の集積に対応できるよう、作業の省力化を図るため、高性能農業機械の導入経費に対する補助する。 補助率:1/2以内 財源:県費1/3以内+市費1/6以上				進捗状況・現状	R4実績 ・4経営体(コンバイン3台、トラクター1台導入) ・決算額24,342千円		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	160,675	千円	(うち市予算化分) 160,675	千円	予算科目	款	項	目
	6	2	7					
前回の実施計画に計上した総事業費	138,225	千円	138,225	千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

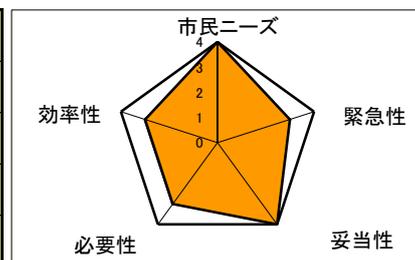
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
新規事業実施主体数	6件	8件	15件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	562.6万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

水田農業担い手機械導入支援事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	22,985			22,985	
	県支出金	48,510	31,677		80,187	
	地方債					
	その他	1,762			1,762	
	一般財源 (a)		15,841		15,841	
事業費 (A)		73,257	47,518		120,775	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610		人件費割合 (%)	4.1
総コスト (A+B)		75,867	50,128		総コスト計	125,995

実 地 方 債 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	100%
県支出金	福岡県農業振興対策事業費補助金	福岡県農業振興対策事業費補助金交付要綱	1/3以内
地方債		(充当率 %)	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	コンバイン6台115,986千円(税抜)×(県1/3+市1/6)≒57,126千円 田植機1台:10,570千円(税抜)×(県1/3+市1/6)≒5,180千円 トラクター1台:21,902千円(税抜)×(県1/3+市1/6)≒10,951千円	73,257 千円
令和6年度	コンバイン:3台78,219千円(税抜)×(県1/3+市1/6)≒39,110千円 トラクター:1台16,817千円(税抜)×(県1/3+市1/6)≒8,408千円	47,518 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	本市の基幹産業である農業の生産振興を図る上で、水稲、麦、大豆は主要品目であるため、本事業を活用して大規模な土地利用型農業者の経営支援が必要である。 ここ数年は本事業により機材導入希望者が多く、3年程度待たせてから導入している状況が続いており、前倒して導入することで待機年数が圧縮される効果も期待される。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約	総合戦略	コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ハード	新規	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	堆肥利用拡大ワンヘルス推進事業				担当部課	農林水産部	農業振興課	
事業目的	堆肥の利用拡大を推進するため、農業者が行う堆肥の散布機等の機材の導入を支援する。				事業主体	認定農業者、集落営農組織		
					実施方法	補助		
事業内容	堆肥の利用拡大を推進するため、農業者が行う堆肥の散布機等の機材の導入を支援する。 補助率:1/2以内 財源:県費1/2以内				進捗状況・現状			
事業期間	令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	42,067	千円	(うち市予算化分) 42,067	千円	予算科目	款	項	目
前回の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		6	2	7

【担当課による評価】

◆活動指標

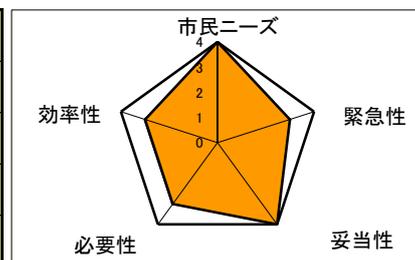
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
新規事業実施主体数	0件	4件	4件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	562.6万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

堆肥利用拡大ワンヘルス推進事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	42,067			42,067	
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		42,067			42,067	
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610			人件費割合 (%)	5.8
総コスト (A+B)		44,677			総コスト計	44,677
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	ワンヘルス推進事業費補助金	福岡県堆肥利用拡大によるワンヘルス推進事業費補助金交付要綱			1/2以内	
地方債		(充当率 %)				
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	トラクター2台:39,136千円(税抜)×(県1/2)≒19,567千円 堆肥散布機3台:15,000千円(税抜)×(県1/2)≒7,500千円 堆肥舎改修1棟:30,000千円(税抜)×(県1/2)≒15,000千円	42,067 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	令和5年9月に福岡県事業として新たに創設された事業で、堆肥利用拡大に資する機材の導入や堆肥舎改修費用に活用でき、また、これまで水田農業担い手機械導入支援事業で要望していたトラクター導入の1事業についても、この事業への乗せ換えが可能であり、農業者にとっては今年度での導入が可能となることや、本市にとっても市の負担がなくなることから、財政上非常に有利な事業である。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			513
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約		コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
3	担い手育成	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名	環境保全型農業直接支払事業				担当部課	農林水産部	農業振興課	
事業目的	化学肥料・農薬の低減に加え、緑肥の作付、堆肥の施用などに取り組む農業者で組織する団体への直接支援により、温暖化防止や生物の生育環境保全の促進を図る。				事業主体	農業者団体		
事業内容	下記のいずれの取り組み団体に対し交付する。 ①有機農業 ②堆肥施用 ③カバークロープ(緑肥)の作付 ④リビングマルチ ⑤草生栽培 ⑥不耕起播種 ⑦長期中干し ⑧秋耕 ⑨県特認(IPM、省耕起など) ・交付単価…800(⑦、⑧)~14,000(①)円/10a ・負担割合…国1/2、県1/4、市1/4				実施方法	補助		
事業期間	令和2年度～令和6年度				進捗状況・現状	実施状況 ・H30:4団体、約55.1ha ・R1 :5団体、約67.1ha ・R2 :5団体、約70.2ha ・R3 :6団体、約76.2ha ・R4 :6団体、約72.8ha ・R5 :6団体、約73.6ha		
総事業費	39,182	千円	(うち市予算化分) 39,182	千円	会計種類	一般会計		
前回の実施計画に計上した総事業費	40,000	千円	40,000	千円	予算科目	6	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

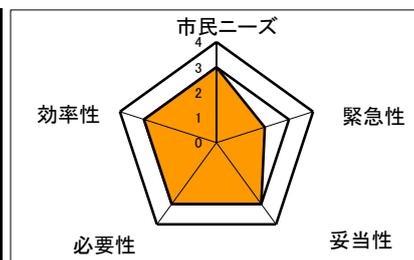
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
取組み団体数	5団体	6団体	6団体

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
認定農業者数(経営体数)の減少抑制 ※R7推計値350経営体	372経営体	365経営体	362経営体
新規就農者数(農業)(累計)	13人/年	37人	64人

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

環境保全型農業直接支払事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	3,590	4,000		7,590	
	県支出金	1,795	2,000		3,795	
	地方債					
	その他	1,797			1,797	
	一般財源 (a)		2,000		2,000	
事業費 (A)		7,182	8,000		15,182	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)					平均人件費	8,700
人件費 (B)					人件費割合 (%)	
総コスト (A+B)		7,182	8,000		総コスト計	15,182
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	環境保全型農業直接支援対策交付金	環境保全型農業直接支援対策交付金等交付要綱			50%	
県支出金	環境保全型農業直接支援対策交付金	環境保全型農業直接支援対策交付金等交付要綱			25%	
地方債					(充当率 %)	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	約73.57ha×14,000円(実質9,761円)/10a≒7,181,200円 ※国(1/2)、県(1/4)、市(1/4)の合計額 ※県支出額のうち、5,385千円が国庫支出金	7,182 千円
令和6年度	約73ha×14,000円(実質11,000円程度)/10a≒8,000,000円 ※国(1/2)、県(1/4)、市(1/4)の合計額 ※県支出額のうち、4,000千円が国庫支出金	8,000 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づく、日本型直接支払の一つとして実施される、地域環境の保全・向上に資する事業であるため、推進する必要がある。 また、本事業を通して、消費者が重視する食品の安全安心や生産者自らの身を守るための労働安全などにも取り組むことが、本市の農業振興には必須と考える。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			522
政策		その他の特色		コストの方向性
2	地域経済の活性化	市長公約		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	域内経済循環の推進	ソフト	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	ふるさと応援寄附推進事業（返礼品分）				担当部課	経営戦略部	企画秘書課	
事業目的	ふるさと納税制度を活用し、返礼品の購入を通じて、市内経済の活性化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	寄附額の増加を図るため、新規返礼品の企画・開発を積極的に行う。今後は、現地決済の電子マネーや体験型返礼品の導入促進を図り、交流人口の増加による消費拡大にもつなげる。 (返礼品の基準) ①糸島市内の原材料で、糸島市内で加工されたもの ②糸島市内の原材料(半分以上)で、糸島市外で加工されたもの ③糸島市外の原材料で、糸島市内で加工(付加価値が半分以上)されたもの ④県指定特産品(明太子、博多和牛、水炊き、豚骨ラーメンなど)				進捗状況・現状	【返礼品代(寄附額の3割以内)】 H28: 53,083千円 H29: 112,861千円 H30: 147,918千円 R1: 209,594千円 R2: 340,163千円 R3: 370,705千円 R4: 558,219千円		
事業期間	令和4年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	1,868,740	千円	(うち市予算化分) 1,868,740	千円	予算科目	款 2	項 1	目 7
前回の実施計画に計上した総事業費	1,650,000	千円	1,650,000	千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

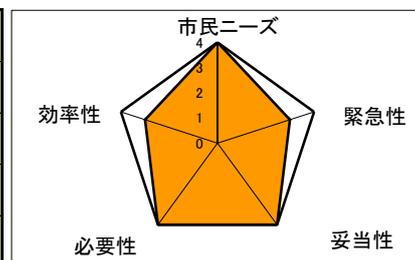
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
寄附額	1,389,203,000円	2,000,000,000円	2,000,000,000円

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
法人市民税決算	4.19億円 (H30)	4.23億円	4.25億円
市内総生産額	2,287億円 (H29)	2,360億円	2,400億円
地産地消を意識し、糸島産の農林水産物を積極的に購入している市民の割合(市民満足度調査・「ややさう思う」除く)	40.0%	44.0%	46.0%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

ふるさと応援寄附推進事業(返礼品分)

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	768,740	550,000	550,000		1,868,740
事業費 (A)		768,740	550,000	550,000		1,868,740
主な事業費内訳		返礼品購入費	返礼品購入費	返礼品購入費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	1.4
総コスト (A+B)		777,440	558,700	558,700	総コスト計	1,894,840
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債		(充当率 %)				
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	返礼品購入費768,740千円(寄附目標額の26.6%)	768,740 千円
令和6年度	返礼品購入費550,000千円(寄附目標額の27.5%)	550,000 千円
令和7年度	返礼品購入費550,000千円(寄附目標額の27.5%)	550,000 千円

担当部長による 総合評価	<p>ふるさと応援寄附金は、市民満足度を重視した行政サービスを提供するための貴重な財源である。</p> <p>また、寄附の返礼として市内事業者を通じて、市の産品等を贈呈していることから、地域経済の活性化に大きく寄与している。</p> <p>さらに、インターネット等を利用して、全国に糸島市のふるさと応援寄附情報を発信することで、市のプロモーションとなっている。</p> <p>財源確保、地域経済活性化、シティプロモーションの3つの効果が見込まれる重要な事業である。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — — —

	基本目標	重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			522
	政策	その他の特色		コストの方向性
2	地域経済の活性化	市長公約		コスト維持
	施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	域内経済循環の推進	ソフト	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	にぎわい回復チャレンジ補助事業			担当部課	経済振興部	商工振興課
事業目的	長期化する新型コロナウイルス感染症の影響や、世界情勢の不安による物価高騰等により、地域経済が低迷する中、消費を喚起する商工業者の取り組みを支援し、地域経済の回復を図る。			事業主体	商工業者	
				実施方法	補助	
事業内容	市内の商工業者(企業や個人事業主)が加盟している団体(構成員が5事業者以上)が取り組む消費喚起のキャンペーンなどに補助金を交付し支援する。 補助率:2/3、補助上限額:参加事業者数に応じて上限を設定 (1)上限100万円(参加事業者数5~10) (2)上限200万円(参加事業者数11~20) (3)上限300万円(参加事業者数21以上) ※予算の限り、先着順。1団体につき1回限り。			進捗状況・現状	長期化する新型コロナウイルス感染症の影響や、世界情勢の不安による物価高騰等により、地域経済が低迷、商工業の活気が失われている。 【令和3年度実績】 交付件数:3件、参加事業者数:57事業者、 交付金額:6,343千円 【令和4年度実績】(9/21現在) 交付決定件数:4件、参加事業者数:53事業者、 交付決定金額:9,878千円	
事業期間	令和3年度~令和5年度			会計種類	一般会計	
総事業費	70,000	千円	(うち市予算化分) 70,000	千円	款	項
前回の実施計画に計上した総事業費	70,000	千円	70,000	千円	7	1
						2

【担当課による評価】

◆活動指標

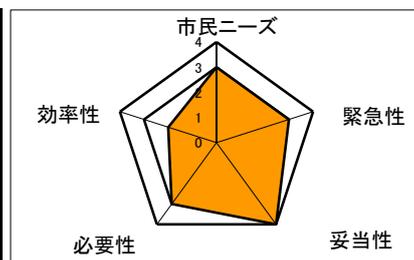
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
本事業を活用したキャンペーン等の実施数	0回	11回	38回

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
法人市民税決算	4.19億円 (H30)	4.23億円	4.25億円
市内総生産額	2,287億円 (H29)	2,360億円	2,400億円

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

にぎわい回復チャレンジ補助事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計		
財源内訳	国庫支出金	1,000			1,000		
	県支出金						
	地方債						
	その他	2,000			2,000		
	一般財源 (a)	17,000			17,000		
事業費 (A)		20,000			20,000		
主な事業費内訳		補助金					
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700	
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	8.0	
総コスト (A+B)		21,740			総コスト計	21,740	
実質地方負担	交付税措置額				-		
	一般財源充当額 (b)						
	(a+b)						
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)		
国庫支出金	デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進タイプ)	地域再生法			50%		
県支出金							
地方債					(充当率 %)		
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例					

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	100万円×4件=400万円 200万円×5件=1,000万円 300万円×2件=600万円	20,000 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	長引く新型コロナウイルス感染症の影響により地域経済が低迷、商工業の活気が失われている。商工業者が自らの手で消費喚起を行う取り組みのきっかけとなる事業であり、地域経済を回復させるため、ぜひ実施したい。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
6	快適で住みよいまちづくり			611
政策		その他の特色		コストの方向性
1	都市機能の充実	市長公約		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進	ハード	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	新開桂木線ほか1路線整備事業				担当部課	建設都市部	都市施設課	
事業目的	1 学術研究都市としての基盤整備 2 移住・定住人口の受皿づくり 3 税収増加 4 九州大学、関係企業従事者等への魅力ある住宅地提供				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	組合施行の糸島市泊土地区画整理事業と一体的に、市が幹線道路を整備するもの ○事業の概要 ・公共施設管理者負担金（施行区域内の幹線道路にかかる用地、補償費） ・区画整理に併せて市が施工する道路事業L=1.04km、W=14.0m R5 公共施設管理者負担金、用地・物件補償、道路工事 R6 用地・物件補償、道路工事				進捗状況・現状	R3 公共施設管理者負担金、詳細設計 R4 公共施設管理者負担金、道路工事用地・物件補償 (参考) 糸島市泊土地区画整理事業の概要 事業予定期間：R3～R7 R3 組合設立認可		
事業期間	令和3年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	497,976	千円	(うち市予算化分) 497,976	千円	予算科目	款	項	目
前回の実施計画に計上した総事業費	508,723	千円	508,723	千円		8	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

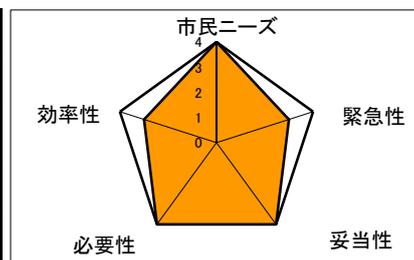
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
道路整備延長	280m	698m	1037m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.7%	37.5%	40.0%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

新開桂木線ほか1路線整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	【55,688】 36,225	79,825		【55,688】 116,050	
	県支出金					
	地方債	【50,100】 32,600	71,800		【50,100】 104,400	
	その他	【5,588】 4,690			【5,588】 4,690	
	一般財源 (a)		11,206		11,206	
事業費 (A)		【111,376】 73,515	162,831		【111,376】 236,346	
主な事業費内訳		道路工事費 用地・物件補償	道路工事費 用地・物件補償			
従事職員数(人)		1.5	1.5		平均人件費	8,700
人件費 (B)		13,050	13,050		人件費割合 (%)	9.9
総コスト (A+B)		86,565	175,881		総コスト計	262,446
実地方負担	交付税措置額	7,237	15,940			-
	一般財源充当額 (b)	25,363	55,860			81,223
	(a+b)	25,363	67,066			92,429
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	【社会資本整備総合交付金】 社会資本整備総合交付金	【社会資本整備総合交付金交付要綱】 社会資本整備総合交付金交付要綱			【50%】 50%	
県支出金						
地方債	【公共事業等債】 公共事業等債	【地方債同意等基準運用要綱】 地方債同意等基準運用要綱		(【充当率90%】) (充当率90%)	【22.2%】 22.2%	
その他	【ふるさと応援基金繰入金】 ふるさと応援基金繰入金	【糸島市ふるさと応援寄附条例】 糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	道路工事費(53,637千円) 用地・物件補償(19,813千円) 事務費(65千円)	73,515 千円
令和6年度	道路工事費(155,986千円) 用地・物件補償(6,765千円) 事務費(80千円)	162,831 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	平成30年度に九州大学の移転が完了しており、大学隣接部における良好な居住環境・道路をはじめとする学研都市の基盤整備は急務である。その中で本事業は土地区画整理事業と一体で行うことで、良好な住環境の創出に寄与するものであり、大学門前町への移住・定住の促進につながるものと考えている。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
6	快適で住みよいまちづくり			612
政策		その他の特色		コストの方向性
1	都市機能の充実	市長公約		コスト削減
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	快適な公園の整備	ハード	継続	○
				骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	運動公園整備事業			担当部課	建設都市部 地域振興部	都市施設課 生涯学習課						
事業目的	運動機能、交流機能、防災機能を備えた運動公園を整備し、都市機能の充実及び生涯学習機会の充実を図ることで、多くの市民の満足度を向上させる。また、防災拠点となる多目的体育館、広場、災害備蓄庫などの施設整備を行うことで、市民の生命、財産を守る体制を強化する。			事業主体	糸島市							
事業内容	≪導入機能・規模≫ ・場所:蔵持686番地11ほか(元雷山運動広場及びその周辺) ・面積:約58,000㎡ ・施設:多目的体育館(約7,900㎡)、憩いの広場、屋外運動施設等 ・機能:運動機能、交流機能、防災機能 ≪整備手法・事業者選定方式≫ ・整備手法:設計、施工、運営管理を一括発注する「DBO方式」 ・選定方式:総合評価一般競争入札(提案型)			実施方法	直営							
事業期間	平成30年度～令和5年度			進捗状況・現状	・H30年度:実施方針の決定、地質調査・測量、不動産鑑定 ・R1年度:用地取得、要求水準書の決定、入札・落札者の決定 ・R2年度:契約、設計業務(事前調査含む) ・R3年度:設計・建設・工事監理業務 ・R4年度:建設・工事監理業務 ・R5年度:建設・工事監理業務・開園準備業務 ※公共施設等総合管理計画上の総事業費:4,906,038千円							
総事業費	5,189,136	千円	(うち市予算化分) 5,189,136	千円	会計種類	一般会計						
前回の実施計画に計上した総事業費	5,189,136	千円	5,189,136	千円	予算科目	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>7</td> </tr> </table>	款	項	目	2	1	7
款	項	目										
2	1	7										

【担当課による評価】

◆活動指標

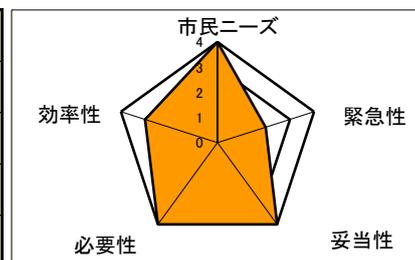
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
運動公園整備事業の進捗率	94%	100%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市民1人当たりの公園面積	5.19㎡	5.66㎡	5.80㎡
公園が快適で利用しやすく整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	22.1%	26.0%	32.0%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

運動公園整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	【34,930】 13,924			【34,930】 13,924	
	県支出金					
	地方債	【34,900】 164,400			【34,900】 164,400	
	その他	【30】 152,606			【30】 152,606	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		【69,860】 330,930			【69,860】 330,930	
主な事業費内訳		工事監理業務費 建設工事費 開園準備業務費				
従事職員数(人)		3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		26,100			人件費割合 (%)	7.3
総コスト (A+B)		357,030			総コスト計	357,030
実質地方負担	交付税措置額	82,200			-	
	一般財源充当額 (b)	82,200			82,200	
	(a+b)	82,200			82,200	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	【社会資本整備総合交付金】 社会資本整備総合交付金	【社会資本整備総合交付金交付要綱】 社会資本整備総合交付金交付要綱			【50%】 50%	
県支出金						
地方債	【公共事業等債(補正予算債)】 合併推進債	【地方債同意等基準運用要綱】 合併特例事業推進要綱			【50%】 50%	
その他	【公共施設等総合管理推進基金】 公共施設等総合管理推進基金	【糸島市公共施設等総合管理推進基金条例】 糸島市公共施設等総合管理推進基金条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	<p>■都市施設課予算:職員旅費(県協議等、1,160円*2人*10回≒24千円)、消耗品費(事務用品:ドッチファイル等、20千円)、印刷製本費(市民説明用資料、4.0円*5枚*50人*1.1≒2千円)、工事監理業務費(220千円)、建設工事費【備品設置含】(325,714千円) ■生涯学習課予算:開園準備業務費(4,950千円)</p> <p>【R4年度国の補正予算(第2号)による前倒し分】</p> <p>■都市施設課予算:建設工事費69,860千円(繰越明許費R4→R5)</p>	330,930 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>本事業の実施により、スポーツを楽しむ人はもちろん、スポーツをしない人も、子どもも、高齢者も、障がいがある人も、幅広く、より多くの市民に利用される施設を整備することで、多くの市民の願いをかなえることができる。</p> <p>また、本事業は本市で初めてのDBO方式(設計、施工、維持管理運営業務を一括発注する契約方式)による事業で、PFI法に基づくものであり、費用の縮減効果や、民間ノウハウの活用などが期待できる先進事業である。</p> <p>以上の理由から、多額の費用がかかるものの、それ以上の効果が期待できると考える。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				631
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	都市の骨格となる道路ネットワークの整備	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	岐志芥屋3号線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	観光客の増加と併せて大型バス通行に対応し、地域住民の安全確保と円滑な交通を実現するため、主要地方道福岡志摩前原線から港橋を結ぶバイパス道路を新設する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	道路新設事業 ・延長L=500m ・幅員W=10.0m ・用地買収面積A=3,000㎡ ・R2年度ルート選定、調整、R4年度測量設計、R5～6年度用地買収・物件移転補償、R6～R8年度工事				進捗状況・現状	現在の県道から漁港方面への進入道路は2箇所あるが、観光客を乗せた大型車両(バス)がスムーズに右左折できる状況ではなく、他の交通を阻害している状況である。令和4年度に測量及び道路詳細設計を完了させている。		
事業期間	令和3年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	303,558	千円	(うち市予算化分)	303,558	予算科目	款	項	目
						8	2	3
前回の実施計画に計上した総事業費	229,300	千円	229,300	千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

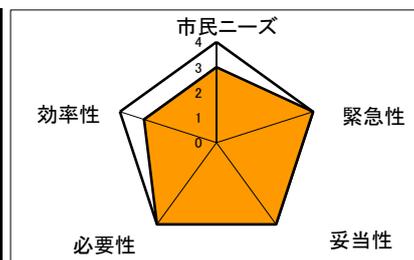
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
道路拡幅及び歩道設置(m)	0m	0m	500m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
都市計画道路整備率	71.3%	73.0%	73.0%
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.2%	37.4%	40.0%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

岐志芥屋3号線整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	15,157	42,982	40,757	98,896	
	県支出金					
	地方債	13,600	38,600	36,600	88,800	
	その他					
	一般財源 (a)	1,957	5,582	5,258	12,797	
事業費 (A)		30,714	87,164	82,615	200,493	
主な事業費内訳		委託費、用地費、補償費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合 (%)	3.8
総コスト (A+B)		33,324	89,774	85,225	総コスト計	208,323
実質地方負担	交付税措置額	3,019	8,569	8,125	-	
	一般財源充当額 (b)	10,581	30,031	28,475	69,087	
	(a+b)	12,538	35,613	33,733	81,884	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
県支出金						
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率 90%)			22%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	委託費3,345千円、用地費19,648千円、補償費7,621千円、事務費100千円	30,714 千円
令和6年度	工事費82,515千円、補償費4,549千円、事務費100千円	87,164 千円
令和7年度	工事費82,515千円、事務費100千円	82,615 千円

担当部長による 総合評価	令和5年度完成予定の主要地方道福岡志摩前原線の供用開始に伴い、更なる観光客の増加、大型車両の交通量の増加が見込まれることから、集落内を通さず、迂回路として整備することは、地域の安全確保を保つうえから重要な道路改良事業である。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				631
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	都市の骨格となる道路ネットワークの整備	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	前原潤線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当該道路は、クランク箇所がある狭小道路であるが、国道202号の迂回路線として交通量が多い路線となっている。通学路でもあるため、道路拡幅を行い歩行者の安全性及び車両の利便性の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	道路改良工事 ・延長L240m ・幅員W=6.0m ・用地買収面積A=411㎡				進捗状況・現状	この路線の幅員はW=6.0mの箇所もあるが、本工事やクランク箇所があるため、車両や歩行者にとって通行上危険な道路である。		
事業期間	令和元年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	145,612	千円	(うち市予算化分) 145,612	千円	予算科目	款	項	目
	8	2	3					
前回の実施計画に計上した総事業費	126,512	千円	126,512	千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

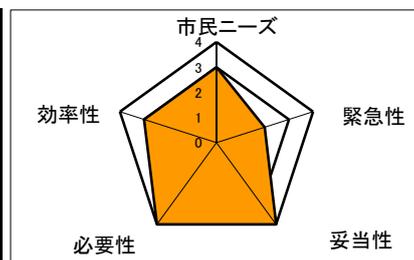
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
道路拡幅及び路側帯の設置(m)	0m	100m	240m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.2%	37.4%	40.0%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

前原潤線整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	【1,336】 9,000	12,000		【1,336】 21,000	
	県支出金					
	地方債	【1,200】 8,100	10,800		【1,200】 18,900	
	その他					
	一般財源 (a)	【136】 2,000	2,300		【136】 4,300	
事業費 (A)		【2,672】 19,100	25,100		【2,672】 44,200	
主な事業費内訳		工事費	工事費			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610		人件費割合 (%)	10.6
総コスト (A+B)		21,710	27,710		総コスト計	49,420
実質地方負担	交付税措置額	1,798	2,397			-
	一般財源充当額 (b)	6,302	8,403			14,705
	(a+b)	8,302	10,703			19,005
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
県支出金						
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率 90%)			22%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	工事費19,000千円 事務費100千円 (R4→R5繰越明許費 工事費 2,672千円)	19,100 千円
令和6年度	工事費25,000千円 事務費100千円	25,100 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	糸島高校前駅の供用開始により、国道202号の迂回路として交通量の増加が見込まれることから、歩行者の安全性や利便性の良い道路として期待されている事業である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				632
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	道路などの安全対策とバリアフリー化	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	市単独道路整備事業（維持補修）				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	市内各地区の生活道路で老朽化した舗装、道路側溝の維持補修を行い、道路の安全確保、事故防止のため整備を実施する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	舗装・道路側溝の補修工事				進捗状況・現状	各行政区からの要望が多いことから、緊急性、必要性を考慮し、年次計画的に実施している。		
事業期間	平成31年度～令和12年度				会計種類	一般会計		
総事業費	530,000	千円	(うち市予算化分) 530,000	千円	予算科目	款	項	目
前回の実施計画に計上した総事業費	520,000	千円	520,000	千円		8	2	2

【担当課による評価】

◆活動指標

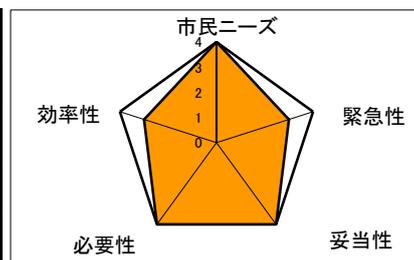
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
生活道路の安全確保、事故防止(路線数)	0	14	42

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.3%	33.0%	35.0%
自転車通行空間の整備	0km	39km	60km

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

市単独道路整備事業(維持補修)

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	60,000			60,000	
	一般財源 (a)		50,000	50,000	100,000	
事業費 (A)		60,000	50,000	50,000	160,000	
主な事業費内訳		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	14.0
総コスト (A+B)		68,700	58,700	58,700	総コスト計	186,100
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債		(充当率 %)				
その他	公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	工事費	60,000 千円
令和6年度	工事費	50,000 千円
令和7年度	工事費	50,000 千円

担当部長による 総合評価	生活道路の老朽化した舗装や側溝などの補修は、道路の安全維持のため必要な事業である。また、行政区からの要望が多いことから、計画的に実施し、事故防止に努める必要がある。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
7	行政経営戦略			711
政策		その他の特色		コストの方向性
1	政策推進マネジメント			コスト削減
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	行政改革の推進	ソフト	新規	

【事業の内容】

事業名	第2次糸島市長期総合計画後期基本計画策定事業			担当部課	経営戦略部	企画秘書課	
事業目的	第2次糸島市長期総合計画前期基本計画の計画期間が令和7年度に終了するため、前期基本計画の施策の進捗及び成果を検証し、残った課題や新たに発生した課題等に対する施策を反映した後期基本計画を策定する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	【令和5～7年度】 ①基礎調査(社会経済動向、前期基本計画の検証・分析・整理等)の実施 ②まちづくり市民委員会の開催 ③総合計画審議会の開催 ④設定指標の現状把握調査 ⑤後期基本計画策定 ⑥計画書印刷			進捗状況・現状	現在、令和7年度までを計画期間とした第2次糸島市長期総合計画前期基本計画に基づく取組を展開している。		
事業期間	令和5年度～令和7年度			会計種類	一般会計		
総事業費	15,756	千円	(うち市予算化分) 15,756	千円	款	項	目
前回の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円	2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

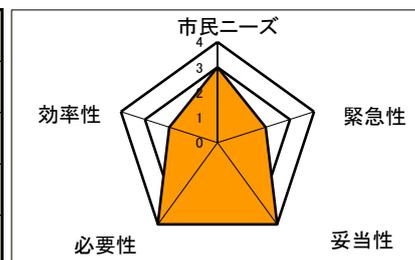
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
第2次糸島市長期総合計画後期基本計画の策定(件)	0	0	1

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
施策評価成果指標の年度目標達成割合	62.7%	75.0%	80.0%
糸島市ICTまちづくり推進計画の進捗率		20.0%	80.0%
マイナンバーカード交付件数	21,718件	48,478件	58,000件

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

第2次糸島市長期総合計画後期基本計画策定事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)		10,069	5,687	15,756	
事業費 (A)			10,069	5,687	15,756	
主な事業費内訳			・委託料 ・委員報酬 ・費用弁償	・消耗品費 ・諸費用 ・委託料 ・委員報酬 ・費用弁償	・消耗品費 ・諸費用 ・通信運搬費	
従事職員数(人)			0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)			4,350	4,350	人件費割合 (%)	35.6
総コスト (A+B)			14,419	10,037	総コスト計	24,456
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債		(充当率 %)				
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	債務負担行為 (R5~R7) : 14,300,000円	千円
令和6年度	【委託料】9,042,000円 【委員報酬】588,500円…総合計画審議会にて 117,700円(委員長4,900円*1名+委員4,700円*24名)*5回 【費用弁償】275,000円…総合計画審議会にて(2,200円*25名)*5回 【消耗品費】50,000円…総合計画審議会及びまちづくり市民委員会用消耗品費として 【諸手数料】112,500円…総合計画審議会及びまちづくり市民委員会での託児費として(900円*2.5h*5人)*10回	10,069 千円
令和7年度	【委託料】5,258,000円 【委員報酬】235,400円…総合計画審議会にて 117,700円(委員長4,900円*1名+委員4,700円*24名)*2回 【費用弁償】110,000円…総合計画審議会にて(2,200円*25名)*2回 【消耗品費】30,000円…総合計画審議会用消耗品費として 【諸手数料】22,500円…総合計画審議会での託児費として(900円*2.5h*5人)*2回 【通信運搬費】30,000円…後期基本計画冊子等の配送費用として(市民委員80人分)	5,687 千円

担当部長による 総合評価	第2次糸島市長期総合計画前期基本計画に基づく取組の成果を十分に検証するとともに、変化する社会情勢等を的確に把握し、基本構想の実現を目指すために取り組むべき事項を抽出して後期基本計画に盛り込んでいく。また、計画策定に当たっては、市民等の意見を聴取し、可能な限り反映しながら市民とともに策定することとしているため、本事業の実施は必要である。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

	基本目標	重点課題プロジェクト		施策コード
7	行政経営戦略			721
	政策	その他の特色		コストの方向性
2	財務マネジメント	市長公約		コスト削減
	施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	自主財源の確保	ソフト	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	ふるさと応援寄附推進事業（返礼品以外分）				担当部課	経営戦略部	企画秘書課		
事業目的	ふるさと納税制度を活用し、糸島市外からの寄附によって自主財源を確保する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	寄附額の増加を図るため、主に以下の事業を実施する。 ・ふるさと納税ポータルサイトを活用し、寄附環境を整える。令和4年度にリンクサイトを1追加(aupayふるさと納税)し、全6サイト。 ・制度を実施する1788自治体の中で目立つようプロモーション ・寄附者のお礼品として、市の特産品等を贈呈。 【参考】 ①募集経費(寄附額の5割以内)・・・返礼品代(寄附額の3割以内)、返礼品送料、ポータルサイト利用料、プロモーション費用 ②募集外経費・・・寄附証明書発行、ワンストップ特例申請受付				進捗状況・現状	【寄附実績額】 H28:3,824件 176,943,964円 H29:9,354件 376,204,603円 H30:20,959件 493,059,611円 R1:27,115件 698,647,578円 R2:51,055件 1,133,878,000円 R3:62,696件 1,389,203,000円 R4:88,456件 2,092,706,742円 R5.8月末 439,676,000円			
事業期間	令和4年度～令和7年度				会計種類	一般会計			
総事業費	1,752,274	千円	(うち市予算化分)	1,752,274	千円	款	項	目	
前回の実施計画に計上した総事業費	1,626,976	千円	1,626,976	千円	予算科目	2	1	7	

【担当課による評価】

◆活動指標

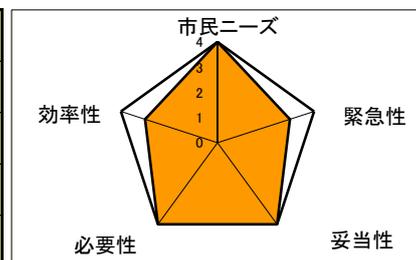
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
寄附額	1,389,203,000円	2,000,000,000円	2,000,000,000円

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
財政力指数(財政指標)	0.57(決算)	57.0%	57.0%
受益者負担の割合(一般会計等の行政コスト計算書)	3.67%(H30決算)	3.9%	4%(R6決算)
使用料・手数料、財産収入、寄附金の増加額(R1決算比)	—	2億円	2.9億円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

ふるさと応援寄附推進事業(返礼品以外分)

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	656,820	545,412	550,042	1,752,274	
事業費 (A)		656,820	545,412	550,042	1,752,274	
主な事業費内訳		委託料、諸手数料など	委託料、諸手数料など	委託料、諸手数料など		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	1.5
総コスト (A+B)		665,520	554,112	558,742	総コスト計	1,778,374
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債		(充当率 %)				
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	需用費30千円 返礼品送料176,290千円、決済手数料164,730千円 委託料315,770千円	656,820 千円
令和6年度	需用費30千円 返礼品送料144,000千円、決済手数料144,000千円 委託料257,382千円	545,412 千円
令和7年度	需用費30千円 返礼品送料144,000千円、決済手数料144,000千円 委託料262,012千円	550,042 千円

担当部長による 総合評価	<p>ふるさと応援寄附金は、市民満足度を重視した行政サービスを提供するための貴重な財源である。</p> <p>また、寄附の返礼として市内事業者を通じて、市の産品等を贈呈していることから、地域経済の活性化に大きく寄与している。</p> <p>さらに、インターネット等を利用して、全国に糸島市のふるさと応援寄附情報を発信することで、市のプロモーションとなっている。</p> <p>財源確保、地域経済活性化、シティプロモーションの3つの効果が見込まれる重要な事業である。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標	重点課題プロジェクト		施策コード
	市民一人ひとりの防災力が高いまち“いとしま”プロジェクト		820
政策	その他の特色		コストの方向性
	市長公約	総合戦略	コスト増大
施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名	地区防災計画作成事業（協働訓練分）（重プロ）				担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	行政区単位で地区防災計画を作成し、災害時の避難行動を理解する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	行政区単位で地区防災計画を作成し、行政区内の危険箇所及び避難場所を行政区で把握、検討することで、災害時の有効的な避難行動につなげる。地区防災計画作成に際し、作成手法のひとつとして、現在実施している九州大学とのリスクコミュニケーションを活用し、地域防災マップとタイムライン作成により、地区防災計画として完成させる。				進捗状況・現状	約3行政区/年に対し、地区防災計画の基となる災害リスクコミュニケーションを実施。令和4年度末で地域防災マップを28行政区、タイムラインを5行政区で作成予定。 地区防災計画作成数 R4(予定) 5行政区(潤南、岐志浜、西堂、潤北、大門)		
事業期間	令和3年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	14,422	千円	(うち市予算化分)	14,422	千円	款	項	目
前回の実施計画に計上した総事業費	14,422	千円	14,422	千円	予算科目	9	1	5

【担当課による評価】

◆活動指標

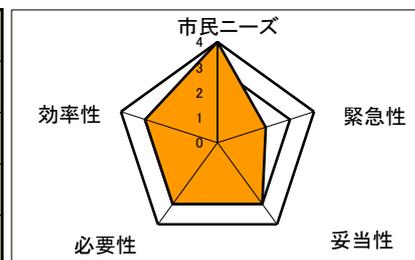
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
地区防災計画策定数	0件	10件	25件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
家族で災害時にどう行動するか、避難や連絡などのルールや方法を決めている市民の割合(市民満足度調査)	32.4%	42.0%	51.0%
防災マイスター登録者数	0人	9人	15人

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

地区防災計画作成事業(協働訓練分)(重プロ)

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	625	1,250	1,250	3,125	
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,875			1,875	
	一般財源 (a)		1,250	1,250	2,500	
事業費 (A)		2,500	2,500	2,500	7,500	
主な事業費内訳		地区防災計画作成	地区防災計画作成	地区防災計画作成		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	25.8
総コスト (A+B)		3,370	3,370	3,370	総コスト計	10,110

実質地方債負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱	50%
県支出金			
地方債		(充当率 %)	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	地区防災計画作成 @500千円×5行政区=2,500千円	2,500 千円
令和6年度	地区防災計画作成 @500千円×5行政区=2,500千円	2,500 千円
令和7年度	地区防災計画作成 @500千円×5行政区=2,500千円	2,500 千円

担当部長による 総合評価	市民自らが防災・減災の行動力を高め、地域防災力を高めるための重要な取組である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標	重点課題プロジェクト		施策コード
	“糸島サイエンス・ヴィレッジ”実現化プロジェクト		840
政策	その他の特色		コストの方向性
	市長公約	総合戦略	コスト維持
施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名	糸島サイエンス・ヴィレッジ実現化事業（重プロ）			担当部課	経済振興部	学研都市づくり課	
事業目的	さまざまな分野の企業・研究者や学校などが集積し、イノベーションや新産業が生まれ、地域と大学の学生・教職員などが活発に交流する真の学術研究都市の構築。			事業主体	(一社) SVI推進協議会、市		
				実施方法	その他		
事業内容	○設立した一般社団法人の中で、大学の知的資源などを実用化し、新産業の創出や社会課題などの解決につながる検討を行う。 ○都市計画法による地区計画などを進め、大学に関連した研究所や企業、学校などの誘致を進めるとともに、起業支援制度などにより大学発ベンチャー企業の育成を図り、サイエンス・ヴィレッジの整備を進める。 ○一社で取り組む実証事業・研究拠点として、旧清掃センターを管理する。 ○旧清掃センターを改修し、(一社)SVI推進協議会の事務所やシェアオフィス、コワーキングスペースなど、また、九州大学の学生や研究者が利用できるラボや交流スペース、研究所等として使用する。			進捗状況・現状	R3.10 一般社団法人SVI推進協議会設立。 法人内で協議した内容・方向性を庁内関係部署と共有を図り、誘致方法の整理・調整を進めている。 R4.4 ローカル5Gの基地局設置 R5.9 SVIまちづくり構想(素案)作成		
事業期間	令和3年度～令和7年度			会計種類	一般会計		
総事業費	35,629	千円	(うち市予算化分) 35,629	千円	款	項	目
前回の実施計画に計上した総事業費	35,536	千円	35,536	千円	2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

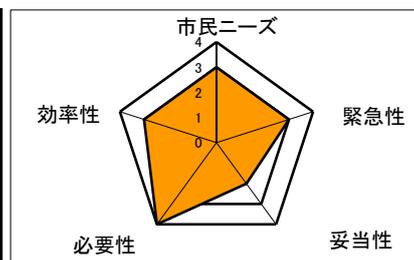
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
サイエンス・ヴィレッジへの参入企業・研究所等数	0社	0社	2社

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
サイエンス・ヴィレッジへの参入企業・研究所等数	0社	1社	2社

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	②民間でも可能だが、行政が行う方が効率的である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

糸島サイエンス・ヴィレッジ実現化事業(重プロ)

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	19,173	14,000		33,173	
	一般財源 (a)		861	861	1,722	
事業費 (A)		19,173	14,861	861	34,895	
主な事業費内訳		負担金、旅費、光熱水費、消耗品費	負担金、旅費、光熱水費、消耗品費	負担金、旅費、光熱水費、消耗品費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	42.8
総コスト (A+B)		27,873	23,561	9,561	総コスト計	60,995
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債		(充当率 %)				
その他	企業版ふるさと納税基金繰入金 ふるさと応援基金繰入金	糸島市企業版ふるさと納税基金条例 糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	負担金:SVI推進協議会会費100千円、SVI推進協議会事業負担金18,000千円 旧清掃センター管理:電気代513千円、建物保険料4千円、浄化槽保守316千円 旅費:70千円×1人×3回=210千円 消耗品費:30千円	19,173 千円
令和6年度	負担金:SVI推進協議会会費100千円、SVI推進協議会事業負担金14,000千円 旧清掃センター管理:電気代420千円、建物保険料4千円、浄化槽保守97千円 旅費:70千円×1人×3回=210千円 消耗品費:30千円	14,861 千円
令和7年度	負担金:SVI推進協議会会費100千円 旧清掃センター管理:電気代420千円、建物保険料4千円、浄化槽保守97千円 旅費:70千円×1人×3回=210千円 消耗品費:30千円	861 千円

担当部長による総合評価	<p>糸島サイエンス・ヴィレッジ(SVI)は、九州大学学術研究都市推進協議会(本市、九州大学、福岡県、福岡市、九経連等)で策定した九州大学学術研究都市構想に基づく、周辺環境と調和した小規模な開発:分散型地域核”ほたる”の一つであり、その実現は、九州大学の知的資源等を活用した本市の学術研究都市づくりに資するものだと考える。</p> <p>SVIの推進役として産学官で構成する一般社団法人SVI推進協議会の中で議論しながら、行政だけではできない新しいまちづくりを進めることが重要である。</p>
-------------	--

II

実施計画 事業一覧表（変更分）

令和5年度～令和7年度 糸島市実施計画(12月変更) 事業一覧表

※特色の説明 ■市長公約:公約実現化プラン掲載事業 ■総合戦略:まち・ひと・しごと創生糸島市総合戦略掲載事業 ■公共:公共施設等総合管理計画第1期アクションプラン掲載事業
 ※事業費の説明 斜体はランニングコスト、()は市の会計を通さない財源、【 】は繰越費

【単位:千円】

ページ	事業名	課名	特色	増減	令和5年度					令和6年度					令和7年度						
					財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計		
					国庫支出	県支出	地方債	その他		一般財源	国庫支出	県支出	地方債		その他	一般財源	国庫支出	県支出		地方債	その他
基本目標1.未来社会で輝く子どもを育むまちづくり																					
政策1.子育て・子育ての支援の充実																					
施策1.安心して生み育てられる環境の充実																					
2	民間保育所施設整備事業	子ども課	市長公約	変更前	76,000	0	0	38,000	0	114,000	76,000				38,000	114,000				0	
				増減	52,572	0	0	▲21,928	0	30,644	0					0	0				0
				変更後	128,572	0	0	16,072	0	144,644	76,000					38,000	114,000				0
継続	ハード	老朽化した施設の建替え等により保育環境の整備を行うとともに、利用定員の増による待機児童の解消を図る。																			
政策2.保育・学校教育の充実																					
施策2.児童・生徒の学力や体力の向上																					
4	小中学校プロジェクト整備事業	教育総務課		変更前				10,769		10,769					20,459	20,459				26,322	
				増減				3,032		3,032						▲281	▲281				▲281
				変更後				13,801		13,801						20,178	20,178				26,041
継続	ハード	小中学校のICT教育環境を向上させる																			
施策4.安全・安心に学習できる教育環境の整備																					
6	福吉小学校校舎大規模改造事業	教育総務課	市長公約	変更前			2,100	701		2,801			17,800		6,112	23,912			26,700	9,075	
				増減			▲2,100	2,100		0			▲17,800		17,800		0		▲26,700	26,700	
			公共	変更後			0	2,801		2,801			0		23,912	23,912			0	35,775	
継続	ハード	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。																			
8	雷山小学校屋内運動場大規模改造事業	教育総務課	市長公約	変更前	【2,682】		【5,300】	【66】		【8,048】										0	
				増減	0		137,100	45,775		182,875										0	
			公共	変更後	【2,682】		【5,300】	【66】		【8,048】										0	
継続	ハード	小学校教育環境整備として老朽化した屋内運動場の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・教職員・利用者の安全を確保し、良好な学びの環境を提供するとともに、災害時における指定避難所としての防災機能の強化を図る。																			
10	深江小学校校舎大規模改造事業	教育総務課	市長公約	変更前		191,000	70,554		261,554	43,574		170,400		175,423	389,397	42,391		264,200	132,582		
				増減		36,000	▲36,000		0	0		0		0	0	0	0	0	0		
			公共	変更後		227,000	34,554		261,554	43,574		170,400		175,423	389,397	42,391		264,200	132,582		
継続	ハード	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保、良好な学びの環境を提供する。																			
12	前原南小学校校舎大規模改造事業	教育総務課	市長公約	変更前		237,500	91,632	15,234	344,366						0			5,200	1,856		
				増減		47,500	▲32,266	▲15,234	0							0		0	0		
			公共	変更後		285,000	59,366	0	344,366							0		5,200	1,856		
継続	ハード	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保、良好な学びの環境を提供する。																			

令和5年度～令和7年度 糸島市実施計画(12月変更) 事業一覧表

※特色の説明 ■市長公約:公約実現化プラン掲載事業 ■総合戦略:まち・ひと・しごと創生糸島市総合戦略掲載事業 ■公共:公共施設等総合管理計画第1期アクションプラン掲載事業
 ※事業費の説明 斜体はランニングコスト、()は市の会計を過ぎない財源、【 】は繰越費

【単位:千円】

ページ	事業名	課名	特色	増減	令和5年度						令和6年度						令和7年度					
					財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
14	引津小学校校舎大規模改修事業	教育総務課	市長公約	変更前			41,600	14,092		55,692						0					0	
				増減			8,500	▲ 8,500		0						0					0	
			公共	変更後			50,100	5,592		55,692						0					0	
	継続	ハード	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改修工事により、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保、良好な学びの環境を提供する。																			
16	前原東中学校校舎大規模改修事業	教育総務課	市長公約	変更前			56,100	27,827		83,927			203,400		104,182	307,582			189,600		99,100	288,700
				増減			11,300	▲ 11,300		0			0		0		0		0		0	
			公共	変更後			67,400	16,527		83,927			203,400		104,182	307,582			189,600		99,100	288,700
	継続	ハード	中学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改修工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。																			
18	小学校施設改修事業	教育総務課	市長公約	変更前				80,000		80,000					80,000	80,000					80,000	80,000
				増減				5,000		5,000					0	0					0	0
			公共	変更後				85,000		85,000					80,000	80,000					80,000	80,000
	継続	ハード	小学校教育環境整備として、市内小学校の小規模営繕工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。																			
20	中学校施設改修事業	教育総務課	市長公約	変更前				30,000		30,000					30,000	30,000					30,000	30,000
				増減				4,400		4,400					0	0					0	0
			公共	変更後				34,400		34,400					30,000	30,000					30,000	30,000
	継続	ハード	中学校教育環境整備として、市内中学校の小規模営繕工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。																			
基本目標3.みんなの命と暮らしを守るまちづくり																						
政策3.防犯・交通安全の推進																						
施策2.交通安全対策の強化																						
22	交通安全施設整備事業(社交金分)	建設課	変更前		5,500			5,500		11,000					0						0	
				増減		▲ 736		▲ 602		▲ 1,338					0						0	
			公共	変更後		4,764		4,898		9,662					0						0	
	継続	ハード	小中学校通学路の交通安全施設を整備することにより、通学時の安全確保を行い、交通事故防止を図る。																			
基本目標5.ブランド糸島で活気あふれるまちづくり																						
政策1.農林水産業の振興																						
施策1.農林水産業の活性化																						
24	大塚溜池整備事業	農地政策課	市長公約	変更前				42,021	9,080	51,101				44,563	3,160	47,723			44,563	5,471	50,034	
				増減				99	1,501	1,600				0	0	0			0	0		
			公共	変更後				42,120	10,581	52,701				44,563	3,160	47,723			44,563	5,471	50,034	
	継続	ハード	農業用ため池の改修を行い、農用地、農業用施設の災害の発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図り、また、ため池周辺の住民生活及び施設が安全に利用できるようにする。																			

令和5年度～令和7年度 糸島市実施計画(12月変更) 事業一覧表

※特色の説明 ■市長公約:公約実現化プラン掲載事業 ■総合戦略:まち・ひと・しごと創生糸島市総合戦略掲載事業 ■公共:公共施設等総合管理計画第1期アクションプラン掲載事業
 ※事業費の説明 斜体はランニングコスト、()は市の会計を通さない財源、【 】は繰越費

【単位:千円】

ページ	事業名	課名	特色	増減	令和5年度					令和6年度					令和7年度						
					財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計		
					国庫支出	県支出	地方債	その他		一般財源	国庫支出	県支出	地方債		その他	一般財源	国庫支出	県支出		地方債	その他
26	水田農業担い手機械導入支援事業	農業振興課	市長公約	変更前	0	42,246		21,129		63,375		23,300		11,650		34,950					0
			総合戦略	増減	22,985	6,264		▲19,367		9,882		8,377		4,191		12,568					0
				変更後	22,985	48,510		1,762		73,257		31,677		15,841		47,518					0
	継続	ハード			売れる米・麦・大豆づくりと併せ、生産コストの低減に積極的に取り組む担い手を育成するとともに、地域農業の担い手としてその経営の安定を図る。																
28	堆肥利用拡大ワンヘルズ推進事業	農業振興課	市長公約	変更前		0		0		0					0						0
			総合戦略	増減		42,067		0		42,067					0						0
				変更後		42,067		0		42,067					0						0
	新規	ハード			堆肥の利用拡大を推進するため、農業者が行う堆肥の散布機等の機材の導入を支援する。																
施策3.担い手育成																					
30	環境保全型農業直接支払事業	農業振興課	市長公約	変更前		4,000	2,000		2,000		8,000	4,000	2,000		2,000		8,000				0
			増減	▲410	▲205		▲203		▲818	0	0		0		0		0			0	
				変更後	3,590	1,795		1,797		7,182	4,000	2,000		2,000		8,000					0
	継続	ソフト			化学肥料・農薬の低減に加え、緑肥の作付、堆肥の施用などに取り組む農業者で組織する団体への直接支援により、温暖化防止や生物の生育環境保全の促進を図る。																
政策2.地域経済の活性化																					
施策2.域内経済循環の推進																					
32	ふるさと応援寄附推進事業(返礼品分)	企画秘書課	市長公約	変更前						550,000	550,000				550,000	550,000				550,000	550,000
			増減						218,740	218,740				0	0					0	0
				変更後					768,740	768,740				550,000	550,000					550,000	550,000
	継続	ソフト			ふるさと納税制度を活用し、返礼品の購入を通じて、市内経済の活性化を図る。																
34	にぎわい回復チャレンジ補助事業	商工振興課	市長公約	変更前	0			2,000	18,000	20,000					0						0
			増減	1,000			0	▲1,000	0						0						0
				変更後	1,000			2,000	17,000	20,000						0					
	継続	ソフト			長期化する新型コロナウイルス感染症の影響や、世界情勢の不安による物価高騰等により、地域経済が低迷する中、消費を喚起する商工業者の取り組みを支援し、地域経済の回復を図る。																
基本目標6.快速で住みよいまちづくり																					
政策1.都市機能の充実																					
施策1.良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進																					
36	新開柱木線ほか1路線整備事業	都市施設課	市長公約	変更前	【55,688】 48,300		【50,100】 43,400	【5,588】 5,965	【111,376】 97,665	72,690		65,400		10,355	148,445						0
			増減	▲12,075		▲10,800	▲1,275	▲24,150	7,135	6,400	851	14,386									0
				変更後	【55,688】 36,225		【50,100】 32,600	【5,588】 4,690	【111,376】 73,515	79,825	71,800	11,206	162,831								
	継続	ソフト			1.学術研究都市としての基盤整備 2.移住・定住人口の受皿づくり 3.税込増加 4.九州大学、関係企業従事者等への魅力ある住宅地提供																

令和5年度～令和7年度 糸島市実施計画(12月変更) 事業一覧表

※特色の説明 ■市長公約:公約実現化プラン掲載事業 ■総合戦略:まち・ひと・しごと創生糸島市総合戦略掲載事業 ■公共:公共施設等総合管理計画第1期アクションプラン掲載事業
 ※事業費の説明 斜体はランニングコスト、()は市の会計を通さない財源、【 】は繰越費

【単位:千円】

ページ	事業名	課名	特色	増減	令和5年度					令和6年度					令和7年度						
					財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計		
					国庫支出	県支出	地方債	その他		一般財源	国庫支出	県支出	地方債		その他	一般財源	国庫支出	県支出		地方債	その他
施策2.快適な公園の整備																					
38	運動公園整備事業	生涯学習施設課	市長公約	変更前	【34,930】 13,924		【34,900】 167,900	【30】 149,106		【69,860】 330,930								0			
			増減		【0】 0		【0】 ▲3,500	【0】 3,500		【0】 0									0		
			公共	変更後	【34,930】 13,924		【34,900】 164,400	【30】 152,606		【69,860】 330,930										0	
継続	ハード	運動機能、交流機能、防災機能を備えた運動公園を整備し、都市機能の充実及び生涯学習機会の充実を図ることで、多くの市民の満足度を向上させる。また、防災拠点となる多目的体育館、広場、災害備蓄庫などの施設整備を行うことで、市民の生命、財産を守る体制を強化する。																			
政策3.道路などの整備																					
施策1.都市の骨格となる道路ネットワークの整備																					
40	岐志芥屋3号線整備事業	建設課	市長公約	変更前	23,750		21,300		2,850	47,900	35,000		31,500		4,600	71,100	33,500	30,100	4,500	68,100	
			増減		▲8,593		▲7,700		▲893	▲17,186	7,982		7,100		982	16,064	7,257	6,500		758	14,515
			公共	変更後	15,157	0	13,600		1,957	30,714	42,982		38,600		5,582	87,164	40,757	36,600	5,258	82,615	
継続	ハード	観光客の増加と併せて大型バス通行に対応し、地域住民の安全確保と円滑な交通を実現するため、主要地方道福岡志摩前原線から港橋を結ぶバイパス道路を新設する。																			
42	前原潤線整備事業	建設課	市長公約	変更前	【1,336】 12,000		【1,200】 10,800	【136】 2,300	【2,672】 25,100	0		0		0						0	
			増減		【0】 ▲3,000		【0】 ▲2,700	【0】 ▲300	【0】 ▲6,000	12,000		10,800		2,300	25,100					0	
			公共	変更後	【1,336】 9,000		【1,200】 8,100	【136】 2,000	【2,672】 19,100	12,000		10,800		2,300	25,100						0
継続	ハード	当該道路は、クランク箇所がある狭小道路であるが、国道202号の迂回路線として交通量が多い路線となっている。通学路でもあるため、道路拡幅を行い歩行者の安全性及び車両の利便性の向上を図る。																			
施策2.道路などの安全対策とバリアフリー化																					
44	市単独道路整備事業(維持補修)	建設課	市長公約	変更前					50,000						50,000	50,000			50,000	50,000	
			増減							10,000					0	0				0	0
			公共	変更後					60,000		60,000				50,000	50,000				50,000	50,000
継続	ハード	市内各地区の生活道路で老朽化した舗装、道路側溝の維持補修を行い、道路の安全確保、事故防止のため整備を実施する。																			
行政経営戦略																					
政策1.政策推進マネジメント																					
施策1.行政改革の推進																					
46	第2次糸島市長期総合計画後期基本計画策定事業	企画秘書課	市長公約	変更前						0				0	0				0	0	
			増減												10,069	10,069				5,687	5,687
			公共	変更後							0				10,069	10,069				5,687	5,687
新規	ソフト	第2次糸島市長期総合計画前期基本計画の計画期間が令和7年度に終了するため、前期基本計画の施策の進捗及び成果を検証し、残った課題や新たに発生した課題等に対する施策を反映した後期基本計画を策定する。																			
政策2.財務マネジメント																					
施策1.自主財源の確保																					
48	ふるさと応援寄附推進事業(返礼品以外分)	企画秘書課	市長公約	変更前					531,522	531,522				545,412	545,412				550,042	550,042	
			増減							125,298	125,298				0	0				0	0
			公共	変更後					656,820	656,820				545,412	545,412				550,042	550,042	
継続	ソフト	ふるさと納税制度を活用し、糸島市外からの寄附によって自主財源を確保する。																			

令和5年度～令和7年度 糸島市実施計画(12月変更) 事業一覧表

※特色の説明 ■市長公約:公約実現化プラン掲載事業 ■総合戦略:まち・ひと・しごと創生糸島市総合戦略掲載事業 ■公共:公共施設等総合管理計画第1期アクションプラン掲載事業
 ※事業費の説明 斜体はランニングコスト、()は市の会計を通さない財源、【 】は繰越費

【単位:千円】

ページ	事業名	課名	特色	増減	令和5年度					令和6年度					令和7年度							
					財源内訳				事業費合計	財源内訳				事業費合計	財源内訳				事業費合計			
					国庫支出	県支出	地方債	その他		一般財源	国庫支出	県支出	地方債		その他	一般財源	国庫支出	県支出		地方債	その他	一般財源
重点課題プロジェクト																						
重点課題2.防災・減災対策																						
市民一人ひとりの防災力が高いまち"いとしま"プロジェクト																						
50	地区防災計画作成事業(協働訓練分)(重プロ)	危機管理課	市長公約	変更前	1,250				1,250	2,500	1,250				1,250	2,500	1,250			1,250	2,500	
			総合戦略	増減	▲625				625	0	0				0	0	0				0	0
				変更後	625				1,875	2,500	1,250				1,250	2,500	1,250				1,250	2,500
継続	ソフト		行政区単位で地区防災計画を作成し、災害時の避難行動を理解する。																			
重点課題4.学術研究都市づくり																						
"糸島サイエンス・ヴィレッジ"実用化プロジェクト																						
52	糸島サイエンス・ヴィレッジ実用化事業(重プロ)	学研都市づくり課	市長公約	変更前				19,080	19,080				14,000	861	14,861					861	861	
			総合戦略	増減				93	93				0	0	0					0	0	
				変更後				19,173	19,173				14,000	861	14,861						861	861
継続	ソフト		さまざまな分野の企業・研究者や学校などが集積し、イノベーションや新産業が生まれ、地域と大学の学生・教職員などが活発に交流する真の学術研究都市の構築。																			
一般会計 合計				変更前	184,724	44,246	908,800	707,401	1,128,986	2,974,157	232,514	25,300	488,500	58,563	1,633,464	2,438,341	77,141	0	515,800	44,563	1,541,059	2,178,563
				増減	51,118	48,126	103,900	▲129,992	328,112	401,264	27,117	8,377	6,500	0	35,912	77,906	7,257	0	▲20,200	0	32,864	19,921
				変更後	235,842	92,372	1,012,700	577,409	1,457,098	3,375,421	259,631	33,677	495,000	58,563	1,669,376	2,516,247	84,398	0	495,600	44,563	1,573,923	2,198,484

その他 人事院勧告に基づく会計年度任用職員報酬増額

今回の12月補正において、会計年度任用職員の報酬を人事院勧告に基づき変更しています。対象となる実施計画事業は以下のとおりです。なお、人事院勧告に基づく必要な対応であるため、実施計画の変更は行いません。

- ・移住定住促進事業(コミュニティ推進課)
- ・不登校対応指導員配置事業(学校教育課)
- ・新規就農者育成総合対策事業(農業振興課)
- ・ICT支援員配置事業(学校教育課)